

成人期におけるお金に対する信念についての追試的検討

神 谷 哲 司*

本研究では、成人を対象としたお金に対する信念を扱った渡邊(2016)の研究を追試的に検討することを目的とした。インターネット調査により、20代から60代の男女875名を分析対象とした。因子分析の結果、渡邊(2014, 2016)と同様、お金に対する信念尺度は5因子として構造化できることが示された。お金に対する信念とファイナンシャル・リテラシーとの関連の検討から、お金の影響を大きいとみなすほど、ファイナンシャル・リテラシーが低いことが示された。人口動態学的な変数によるお金に対する信念の検討では、若年層の既婚者や女性の方が、非婚者や高齢層、男性よりも、お金から受ける影響や獲得困難性を高く認識していた。最後に本研究の知見を踏まえ、若年層の既婚者や女性といった相対的に所得が低い人たちのファイナンシャル・リテラシーの低さとともに、社会変動における所得の問題と合わせて議論された。

キーワード：お金に対する信念、ファイナンシャル・リテラシー、人口動態学的変数、家計、成人期

【問題と目的】

21世紀に入って以降、世界的な経済の自由化、流動化の中で、消費者の自己責任が問われるようになってきている。神谷(2020a)でも述べている通り、2008年に「金融教育に関する国際ネットワーク(International Network on Financial Education, INFE)」を組成しており、アメリカのNCEE、イギリスのFSAなど各国で、金融教育(消費者教育、経済教育)への取り組みが推進されてきている。日本でも、政府は2005年を「金融教育元年」と位置づけ、2009年には消費者庁の発足、2010年には消費者基本計画を閣議決定するなど、消費者教育を強く推進する姿勢を打ち出している(消費者教育推進会議, 2012)。また、金融広報中央委員会による『金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—』が2007年に発行され、その後、2014年に設置された学校における金融教育推進のための懇談会による見直しを経て、2016年に同プログラムの全面改訂版が公表されている。そうした中、小中学校では平成20年(2008年)、高校では平成21年(2009年)の学習指導要領改訂により、金融や消費者教育に関する内容が家庭科や公民科の教科の内容に組み入れられるようになってい

*教育学研究科 教授

(文部科学省, 2014)。また, 学校教育のみならず, 社会教育においても消費者教育, 金融経済教育の取り組みが進められている(文部科学省, 2013)。

このように, 世代を問わず, ファイナンシャル・リテラシーの向上が求められる時代となり, 心理学研究においても, その概念を整理する必要性があることが指摘されているが(神谷, 2016, 2017a), 一方で, 個人の社会経済活動にかかわる心理変数は, ファイナンシャル・リテラシー以外にもさまざまな概念が想定できる。

「お金」に関する心理学研究は従来, お金とかかわる行動や感情, 認知の個人差という観点からの研究が盛んであるが, 中でもお金に対する態度の研究が大きな流れとして位置づけられている(渡邊・佐藤, 2010)。渡邊・佐藤(2010)によれば, お金に対する態度や意識, 行動に個人差については, 「お金への態度(money attitudes; Yamauchi & Templer, 1982)」「お金の意味(meaning of money; Tang, 1992: money meaning; Rose & Orr, 2007)」「お金に対する信念と行動(money beliefs and behaviour; Furnham, 1984)」など, さまざまな呼称が用いられているがその意味するところに顕著な差はないという。そして, より広い概念として「お金に対する態度」という用語を位置づけ, お金に対する態度を, Tang(1993)に倣い, 認知的側面, 行動的側面, 感情的側面に整理している。

さらに渡邊(2014)は, ある一時点におけるお金に対する認知的な個人差が行動や感情の個人差をもたらすという視座に立ち, 認知的な側面に特化した「お金に対する信念」尺度を作成している。特に「信念」という表現を用いているのは, 経済的合理性の観点で考えた場合, 個人がお金に対して抱いている見方や考え方が正しいか, 間違っているかを判断することは困難であり, 正誤のニュアンスを含む「認知」ではなく, 個人の「強く信じる様」を表現するためであるとしている(渡邊, 2014)。

続けて, 渡邊(2016)では, お金に対する信念について20代から60代の成人を対象に分析を行い, 大学生用と同様5因子で構成されていることを確認したほか, 人口統計学的な変数による検討では, ネガティブな影響源で50代よりも20代, 30代の得点が高いこと, 労働の対価で既婚者の方が非婚者よりも得点が高いこと, 獲得困難性で, 年代と性別の交互作用が見られ, 40代において女性の方が男性よりも得点が高いことが明らかにされている。

しかしながら, この渡邊(2016)の調査対象は東京都に在住の成人を対象としており, 日本国内における地域的な影響を含みこんでいないこと, また, 婚姻状況についてはサンプル数が表記されていないこと, 渡邊(2014)のように既存の尺度との関連を確認していないことなど, さらに検討すべき点も残されていると言えよう。そこで, 本研究では, 全国の20代から60代までの成人を対象として, 渡邊(2016)を追試的に検討することを目的とする。具体的には, 成人期を対象としたお金に対する信念尺度30項目について, 再度因子分析を施し, 因子構造を確認するとともに, ファイナンシャル・リテラシーに関連する尺度(以下, ファイナンス関連尺度と称する)を取り上げて関連を検討するとともに, 年代, 性別, 婚姻状況といった人口動態学的変数によるお金に対する信念について検討を行う。

なお、本研究ではファイナンス関連尺度との関連について、渡邊(2014)と同様、REC スケール(佐々木, 1984)と取り上げるとともに、ファイナンス満足度(Serido, Shim, & Tang, 2013; 神谷, 2020a, 2020b)、ファイナンス行動(Shim, Barber, Card, Xiao & Serido, 2010; 神谷, 2020a, 2020b)、家計運営マネジメント尺度(神谷, 2020a)、認知欲求尺度(神山・藤原, 1991)、不快情動回避心性尺度(福森・小川, 2005)を取り上げる。ファイナンス満足度とファイナンス効力感、ファイナンス行動については、お金に対する態度はファイナンシャル・リテラシーとも関連している(Sohn, Joo, Grable, Lee, & Kim, 2012)ため尋ねることとした。また、後者3尺度については、家計管理・運営には批判的思考が不可欠であることから、成人期の家計管理・運営に関する批判的思考態度を測定する家計運営モニタリング尺度(神谷, 2020a)を尋ね、さらに、批判的思考には努力を要する認知活動に従事したり、それを楽しんだりする内発的な傾向と関連があること(平山・楠見, 2004)から、その傾向を示す認知欲求尺度(神山・藤原, 1991)を、加えて、批判的行動を伴わない購買行動の1つである「衝動買い」をコントロールする際には不快情動が伴うと考えられることから、不快情動回避心性尺度(福森・小川, 2005)を取り上げることとする。

【方法】

本調査の調査方法と調査対象者

本論文のデータは、神谷(2020a)で扱ったデータと同一のものであり、具体的な調査方法と対象者については、以下のとおりである。(株)クロスマーケティングのリサーチ専門データベースに登録されたモニタ(平成30年12月時点で全国177万人登録、提携パネルを含めたアクティブパネルは423万人)を、性別、年齢の偏りを防ぐために、20歳代から60歳代以上の10歳刻みで5群、性別で2群の計10群に均等になるようにデータを収集した。また、元の調査が家計管理に関する目的であり、非婚・既婚が大きく関連することが考えられたため、平成27年の国勢調査データに基づき、各年代男女の既婚率を算出し、各群の非婚者・既婚者の比率を決定し、年齢・性別による各セグメントに100名ずつのデータを収取することを目標とし調査を依頼した。ただし、後述する画面表示時間によるデータクリーニングを経た有効データで目標を設定した場合、予算の範囲内で設定目標に達しなかったことからなどから、(株)クロスマーケティング社との協議の上、収集されたデータ1821名のデータを譲り受け、クリーニングを行うこととした^註。

調査時期は2019年2月21日―22日であった。本論文の分析にあたって、分析ソフトはSPSS27.0Jを用いた。

データクリーニングにあたっては、神谷(2020a)と同様、ファイナンス効力感尺度にあるライスケール2項目、ならびに同尺度の画面表示時間を用いた。ライスケールは、「私は、これまでにお金を使ったことが一度もない」「私は、硬貨や紙幣などの現金やクレジットカードなどを使ったことが一度もない」の2項目であり、このうち1項目でも「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」とした場合は削除することとした(この手続きでの分析対象は952名((52.28%))。次に、本調査の

画面表示時間においては、神谷 (2020b) の43項目ではなく、神谷 (2017b) の効力感尺度項目32項目を用いたため、神谷 (2020b) の教示文5秒、1項目あたり1.5秒から算出した53秒の端数を切り捨てて、50秒を基準とした。その結果50秒以内の回答者は692名 (38.0%) であった。ちなみに、1821名における表示時間の基礎集計は、最短表示時間は8秒、最長は40445秒、平均値163.45秒 (SD=1081.41)、中央値73秒、最頻値29秒であった。この2つの指標により、本調査で分析するデータは、本調査875名 (有効回答率48.1%) となった。人口動態学的変数による調査協力者の度数を Table1 に示す。

Table1 調査対象者							
性別	婚姻	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	計
男性	非婚	45	26	26	15	17	129
	既婚	10	21	47	72	99	249
女性	非婚	56	21	22	11	8	118
	既婚	17	56	65	110	131	379
計		128	124	160	208	255	875

(人)

倫理的配慮

実施にあたり著者の所属組織の研究倫理審査委員会による審査と承認を得た。調査は無記名方式であり、調査の冒頭に、調査への協力を依頼し、回答は途中で中断できること、得られた回答内容は研究以外の目的には使用しないこと、さらに回答を終了した時点で調査協力に同意したことになることを明記し、回答に進むようにした。

調査項目

お金に対する信念尺度 渡邊 (2014) で作成され、渡邊 (2016) でも使用された、お金に対する信念尺度30項目を用いた。ポジティブな影響源、ネガティブな影響源、労働の対価、獲得困難性、重要性の5つの下位尺度各6項目で構成されている。「そう思う(5)」—「そう思わない(1)」の5件法。

ファイナンス満足度 Serido, et. al. (2013) を邦訳して用いた神谷 (2020b) と同様、「私は自分のお金の使い方について満足している」など、自分のファイナンスについての満足度や心配について尋ねた3項目。「そう思う(5)」—「そう思わない(1)」の5件法。

ファイナンス効力感 神谷 (2017b) で示された3因子32項目 (ライスケール2項目含む)。このファイナンス効力感尺度については、神谷 (2020b) において1次元性が高く、因子構造が必ずしも安定していないことが示されているので、ライスケール2項目を除いた30項目の加算平均を得点とした。「そう思う(5)」—「そう思わない(1)」の5件法。

ファイナンス行動 Shim et al. (2010) を邦訳して用いた神谷 (2020b) と同様、「前もって決めた予算の範囲内でお金を使う」など、ファイナンスに関する行動5項目。「いつもしている(5)」—「まったくしていない(1)」の5件法。

家計運営マネジメント尺度 神谷(2020a)によって作成された家計管理・運営において求められる批判的思考を測定する34項目で4因子から構成される尺度。下位尺度として、「論理的思考・客観性の自覚」15項目、「比較検討」7項目、「好奇心」6項目、「直観的態度」6項目が示されている。「あてはまる(5)」—「あてはまらない(1)」の5件法。

認知欲求尺度 神山・藤原(1991)による尺度1因子15項目(「あまり考えなくてもよい課題よりも、頭を使う困難な課題の方が好きだ。」など)を使用した。「非常にそうである(7)」—「まったくそうでない(1)」の7件法。

不快情動回避心性尺度 福森・小川(2005)による1因子10項目(「自分は、落ち込んだり不安になったりすることを、必死に避けようとしている。」など)。「非常にあてはまる(7)」—「まったくあてはまらない(1)」の7件法。

REC スケール 佐々木(1984)による2因子12項目。合理性(R尺度)(「どの店で買えば得かを行く前によく調べてみる」など)6項目と情緒性(E尺度)(「そのもののムードや情緒を特に重視して買う」など)6項目から構成される。「その通り(5)」—「違う(1)」の5件法。

フェイスシート 回答者の年齢と性別、職業、婚姻状況、就労形態と職業、同居家族人数、学歴について尋ね、既婚者には、配偶者の年齢と職業、就労状況、学歴を、さらに大まかな子どもの発達段階と性別ごとの子どもの有無を尋ねた。

【結果】

基礎集計と探索的因子分析

お金に対する信念尺度30項目について、平均値と標準偏差を算出し、平均値 \pm 1SDで天井効果、床効果を確認したところ、天井効果が9項目で確認されたが、いずれもSDは0.5よりも大きく、元尺度の構造を確認する意図もあることから、元尺度の30項目を用いて、最尤法による因子分析を行った。固有値の減衰は、10.25, 4.46, 2.50, 1.99, 1.19, .92…であり、スクリー基準で4因子、ガットマン基準で5因子であった。そこで、4因子、5因子に指定して最尤法、プロマックス回転による因子分析を施した。

4因子指定の結果では、第1因子にポジティブな影響源と重要性の項目がまとまり、第2因子にネガティブな影響源、第3因子に獲得困難性、第4因子に労働の対価に関する項目に負荷量が高かった。また、第1因子のポジティブな影響源の「お金より大事なものなど、この世にはないと思う。」の項目のみ因子負荷量が.37であったが、それ以外の項目がそれぞれの因子において負荷量.40以上であった。

5因子に指定した際の結果では、Table2のように、渡邊(2014)と同様の因子構造が得られた(累積寄与率61.17%)。そこで、本研究でも渡邊(2014, 2016)同様、ポジティブな影響源、ネガティブな影響源、労働の対価、獲得困難性、重要性和命名した。各下位尺度の基礎統計と内的整合性はTable3のとおり。

Table2 お金に対する信念 基礎集計と因子分析結果

	註	M	SD	F1	F2	F3	F4	F5
20お金は、いざこざの原因だ。	N	3.29	1.01	.94	.11	-.05	-.02	-.05
19お金があると、もめごとが起こるものだ。	N	3.31	1.01	.93	.07	-.03	.03	-.06
16お金は、仲たがいのもとだ。	N	3.16	1.01	.83	-.01	.05	-.03	.04
9お金は、人間関係を壊す。	N	3.12	1.02	.80	.02	.01	-.06	.03
24お金は、人との関係によくない影響を与える。	N	3.02	1.02	.73	-.15	.01	.07	.12
5お金は、人間関係を悪くするものだ。	N	3.01	0.97	.71	-.04	.01	.01	.00
17お金は、必要不可欠なものだ。	I	4.43	0.66	-.01	.94	-.05	-.01	-.07
27お金は、なくてはならないものだ。	I	4.44	0.66	.03	.92	-.02	-.04	-.05
10お金は、生きていくためにとても必要なものだ。	I	4.49	0.64	.00	.84	-.01	-.01	.02
22お金がなくなったとしたら、非常に困るだろう。	I	4.49	0.67	.03	.76	.03	.04	-.04
14お金は、大切だ。	I	4.56	0.57	-.01	.67	.01	.10	.07
6お金は、非常に重要なものだ。	I	4.34	0.69	-.02	.65	-.03	.01	.22
21お金は、自分のした仕事の評価だ。	W	4.02	0.82	-.01	-.02	.83	.00	.00
11お金は、労働の対価だ。	W	4.13	0.77	-.03	.11	.79	-.04	-.07
29お金とは、仕事の結果として与えられるものだ。	W	4.10	0.82	.02	.07	.79	.05	-.03
8お金は、一生懸命働いた証拠だと思う。	W	4.00	0.84	.02	.03	.76	-.07	.09
26お金は、自分が働いた分だけ手に入るものだ。	W	3.79	0.93	.03	-.18	.73	.04	.06
4お金は、自分で働いて稼ぐものだ。	W	4.01	0.80	-.01	-.03	.66	.00	-.06
13お金は、稼ぐのが難しい。	D	4.13	0.85	.02	-.16	-.13	.96	.05
25お金を手に入れるのは、とても難しいことだ。	D	4.04	0.86	.05	-.07	.02	.81	.06
15お金は、得るのが大変だ。	D	4.35	0.71	-.04	.13	-.06	.81	.01
18お金は、簡単には手に人らないものだ。	D	4.16	0.80	.01	.05	.09	.73	-.04
12働いてお金を稼ぐのは大変なことだ。	D	4.40	0.71	-.05	.15	.11	.64	-.03
28お金を稼ぐのは、甘くないことだと思う。	D	4.39	0.69	.01	.31	.12	.53	-.09
3お金があると、心が豊かになる。	P	4.05	0.81	-.01	.07	-.05	.06	.76
23お金があると、人にやさしくなれる。	P	3.75	0.95	.01	-.13	.10	.03	.63
30お金があると、積極的にになれる。	P	3.85	0.90	.05	-.03	.17	-.04	.55
7お金があると、心に余裕が生まれる。	P	4.35	0.66	-.01	.38	.00	.01	.54
1お金は、人に自由を与えらると思う。	P	3.91	0.96	-.06	.21	-.05	-.09	.53
2お金より大事なものと、この世にはないと思う。	P	2.59	1.11	.07	-.08	-.13	.05	.46
因子間相関			F1		.09	.14	.32	.05
			F2			.52	.65	.65
			F3				.51	.39
			F4					.36

註：渡邊 (2014) の因子，N；ネガティブな影響源，I；重要性，W；労働の対価，D；獲得困難性，P；ポジティブな影響源

Table3 お金に対する信念の下位尺基礎集計

	M	SD	α
ポジティブな影響源	3.75	0.62	.93
ネガティブな影響源	3.15	0.87	.77
労働の対価	4.01	0.66	.89
獲得困難性	4.25	0.64	.91
重要性	4.46	0.55	.92

N=875

ファイナンス関連尺度との単純相関

次にお金に対する信念尺度と関連が想定された変数との相関係数を算出した (Table4)。以下、主に相関係数が $r \geq .20$ の結果のみ言及する。ファイナンス満足度は、ネガティブな影響源と獲得困難性との間に低い有意な負の相関がみられ、ポジティブな影響源と重要性との間に極めて低い有意な負の相関がみられた。ファイナンス効力感とファイナンス行動の両者では無相関検定で有意ではあったが、 $r \geq .20$ の結果は見られなかった。家計運営マネジメント尺度では、論理的思考と労働の対価との間に極めて低い有意な正の相関がみられ、比較検討では、重要性との間に低い有意な正の相関が、ポジティブな影響源と労働の対価、獲得困難性との間に極めて低い有意な正の相関がみられ、好奇心では、ポジティブな影響源と労働の対価、獲得困難性、重要性の間に極めて低い正の有意な相関が見られ、無批判的態度では $r \geq .20$ の結果は見られなかった。認知欲求では、獲得困難性との間に極めて低い有意な負の相関がみられた。不快情動回避心性では、ポジティブな情報源との間で低い正の有意な相関がみられたほか、獲得困難性、重要性との間に低い有意な正の相関がみられた。REC 尺度との関連については、REC 尺度の合理性と獲得困難性、重要性との間に極めて低い負の有意な相関がみられ、情緒性については特に関連があると言える結果は得られなかった。

Table4 お金に対する信念とファイナンス関連尺度との関連

	ネガティブな 影響源	ポジティブな 影響源	労働の対価	獲得困難性	重要性
ファイナンス満足	-.30***	-.21***	.00	-.29***	-.18***
95%CI	[-.36, -.23]	[-.27, -.15]	[-.06, .07]	[-.35, -.23]	[-.24, -.11]
ファイナンス効力感	-.19***	.02	.11**	-.12**	.01
95%CI	[-.25, -.12]	[-.04, .08]	[-.04, .17]	[-.18, -.05]	[-.05, .08]
ファイナンス行動	-.13***	.08*	.09*	-.07*	.06
95%CI	[-.20, -.07]	[-.01, .14]	[-.02, .15]	[-.13, -.00]	[-.00, .13]
FFM_ 論理的思考	-.04	.13***	.20***	.02	.12***
95%CI	[-.11, .02]	[-.07, .20]	[-.13, .26]	[-.05, .09]	[-.06, .18]
FFM_ 比較検討	.03	.20***	.25***	.21***	.29***
95%CI	[-.03, .10]	[-.13, .26]	[-.19, .31]	[-.15, .27]	[-.23, .35]
FFM_ 好奇心	.05	.24***	.24***	.13***	.21***
95%CI	[-.02, .11]	[-.17, .30]	[-.17, .30]	[-.07, .20]	[-.15, .27]
FFM_ 無批判的態度	.09**	.15***	.01	-.01	.02
95%CI	[-.03, .16]	[-.08, .21]	[-.20, -.07]	[-.07, .06]	[-.05, .08]
認知欲求尺度	-.15***	-.11**	-.04	-.22***	-.13***
95%CI	[-.22, -.09]	[-.18, -.05]	[-.11, .02]	[-.28, -.15]	[-.20, -.07]
不快情動回避心性	.17***	.36***	.15***	.28***	.26***
95%CI	[-.11, .24]	[-.31, .42]	[-.09, .22]	[-.22, .34]	[-.20, .32]
REC_ScaleR	.09**	.15***	.19***	.21***	.24***
95%CI	[-.02, .16]	[-.09, .22]	[-.12, .25]	[-.14, .27]	[-.18, .30]
REC_ScaleE	-.02	.08*	-.01	-.08*	-.06
95%CI	[-.09, .05]	[-.01, .15]	[-.08, .06]	[-.15, -.02]	[-.13, .01]

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$, $N=875$

註: FFM: 家計運営マネジメント尺度, REC: Rationality and Emotionality of Consumer

人口動態学的変数によるお金の尺度信念の検討

渡邊 (2016) と同様, 年代, 性別, 婚姻状況の3つの人口動態学的変数を独立変数とし, お金に対する尺度信念の5下位尺度を従属変数とした多変量分散分析を施した (Table5)。

Table5 年代, 性, 婚姻状況によるお金に対する信念

主効果										交互作用				
			20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	年代	性別	婚姻	年代*婚姻	2次		
ポジ ティ ヴな 影 響 源	男性	非婚	M	3.67	3.74	3.89	3.64	3.40	5.49***	3.99*	2.70	2.74*	0.50	
			SD	(.075)	(.075)	(.069)	(.052)	(.049)	.03	.01	.00	.13	.00	
		既婚	M	4.25	3.81	3.76	3.65	3.61	20代>50代,60代		既婚:20代>40代,50代,60代			
			SD	(.073)	(.063)	(.068)	(.058)	(.061)	30代>60代		20代:既婚>非婚			
	女性	非婚	M	3.88	4.01	3.75	3.85	3.69	女性>男性					
			SD	(.062)	(.047)	(.058)	(.082)	(.049)						
	既婚	M	4.24	3.95	3.79	3.74	3.66							
		SD	(.048)	(.061)	(.059)	(.065)	(.052)							
ネガ ティ ヴな 影 響 源	男性	非婚	M	3.39	3.19	3.41	3.18	2.81	3.36*	7.63**	0.03	1.63	3.38**	
			SD	(.093)	(.106)	(.075)	(.055)	(.100)	.02	.01	.00	.01	.16	
		既婚	M	3.10	3.35	3.18	3.00	2.80	20代,40代>60代		女性*既婚:20代>30代,50代,60代;40代>60代			
			SD	(.078)	(.083)	(.086)	(.081)	(.086)	女性>男性					
	女性	非婚	M	3.13	3.32	3.35	3.30	3.48						
			SD	(.092)	(.074)	(.077)	(.103)	(.101)	20代*既婚:女性>男性					
		既婚	M	4.10	3.29	3.47	3.20	2.92	20代*女性:既婚>非婚					
			SD	(.082)	(.091)	(.077)	(.082)	(.078)						
労 働 の 対 価	男性	非婚	M	3.81	3.81	3.99	3.70	3.90	0.40	8.78**	2.27	0.90	1.10	
			SD	(.092)	(.107)	(.069)	(.052)	(.059)	.00	.01	.00	.00	.01	
		既婚	M	3.97	4.05	3.93	3.91	4.06	女性>男性					
			SD	(.100)	(.068)	(.073)	(.060)	(.065)						
	女性	非婚	M	4.03	3.86	4.00	4.35	4.13						
			SD	(.069)	(.077)	(.054)	(.056)	(.046)						
	既婚	M	4.36	4.04	4.07	4.03	4.08							
		SD	(.054)	(.069)	(.057)	(.057)	(.055)							
獲 得 困 難 性	男性	非婚	M	4.34	4.29	4.48	4.34	4.11	2.34+	2.95+	0.55	2.78*	0.80	
			SD	(.060)	(.079)	(.055)	(.046)	(.047)	.01	.00	.00	.13	.00	
		既婚	M	4.52	4.25	4.23	4.08	4.01	20代>60代		既婚:20代>50代,60代;40代>60代			
			SD	(.078)	(.068)	(.062)	(.063)	(.075)	女性>男性		20代:既婚>非婚			
	女性	非婚	M	4.19	4.44	4.20	4.47	4.35						
			SD	(.064)	(.055)	(.077)	(.054)	(.052)						
	既婚	M	4.77	4.40	4.36	4.31	4.15							
		SD	(.030)	(.066)	(.054)	(.055)	(.066)							
重 要 性	男性	非婚	M	4.50	4.44	4.49	4.34	4.32	5.26***	3.98*	2.11	1.77	0.14	
			SD	(.065)	(.067)	(.054)	(.041)	(.053)	.02	.01	.00	.01	.00	
		既婚	M	4.88	4.34	4.54	4.31	4.24	20代>50代,60代		女性>男性			
			SD	(.031)	(.068)	(.051)	(.050)	(.062)						
	女性	非婚	M	4.54	4.60	4.48	4.41	4.42						
			SD	(.058)	(.040)	(.054)	(.049)	(.047)						
	既婚	M	4.85	4.66	4.57	4.46	4.42							
		SD	(.027)	(.052)	(.048)	(.052)	(.053)							

* $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

主効果上段: F 値

主効果下段: 効果量 η_p^2

註) 年代と性別, 性別と婚姻状況の1次交互作用はすべて, $F<2.04$, n.s. であり, η_p^2 は=.00あるいは.01であった。

ポジティブな影響源は、年代($F(4,855)=5.49$, $p<.001$, $\eta_p^2=.03$)と性別($F(1,855)=3.99$, $p<.05$, $\eta_p^2=.01$)の主効果が有意であったほか、年齢と婚姻の交互作用が有意であり($F(4,855)=2.74$, $p<.05$, $\eta_p^2=.01$)、単純主効果検定の結果、既婚者で20代が40代、50代、60代よりも高く($F(4,855)=7.00$, $p<.001$, $\eta_p^2=.03$)、20代で既婚者が非婚者よりも高かった($F(1,855)=11.79$, $p<.001$, $\eta_p^2=.01$)。

ネガティブな影響源は、年代($F(4,855)=3.36$, $p<.05$, $\eta_p^2=.02$)と性別($F(1,855)=7.63$, $p<.01$, $\eta_p^2=.01$)で主効果が有意であったほか、年代と性別と婚姻の2次交互作用が有意であった($F(4,855)=3.38$, $p<.01$, $\eta_p^2=.02$)。2次の交互作用が有意であったので、単純・単純主効果の検定を行ったところ、既婚の女性において、30代、50代、60代よりも20代が有意に高く($F(4,855)=10.44$, $p<.001$, $\eta_p^2=.05$)、既婚の20代において男性よりも女性が高く($F(1,855)=8.84$, $p<.01$, $\eta_p^2=.01$)、20代の女性で非婚者よりも既婚者の方が高かった($F(1,855)=17.29$, $p<.001$, $\eta_p^2=.02$)。

労働の対価は、性別の主効果のみが有意であり($F(1,855)=8.78$, $p<.01$, $\eta_p^2=.01$)、多重比較(bonferroni)の結果、男性よりも女性の方が高かった。

獲得困難性は、年代で有意傾向($F(4,855)=2.34$, $p<.10$, $\eta_p^2=.01$)、性別で有意傾向($F(1,855)=2.95$, $p<.10$, $\eta_p^2=.00$)であり、年齢と婚姻の交互作用が有意であった($F(4,855)=2.78$, $p<.05$, $\eta_p^2=.01$)。単純主効果検定の結果、既婚者において20代が50代、60代よりも高く、40代が60代よりも高かった($F(4,855)=6.40$, $p<.001$, $\eta_p^2=.03$)。また、20代で非婚者よりも既婚者の方が高かった($F(1,855)=7.32$, $p<.01$, $\eta_p^2=.01$)。

重要性は、年代($F(4,855)=5.26$, $p<.001$, $\eta_p^2=.02$)と性別($F(1,855)=3.98$, $p<.05$, $\eta_p^2=.01$)の主効果が有意であり、多重比較(bonferroni)の結果、年代では20代が50代、60代よりも高く、性別では女性の方が男性よりも高かった。

【考察】

本研究は、お金に対する信念について検討した渡邊(2014)をベースに成人期を対象とした渡邊(2016)を追試的に検討することを目的とした。原論文(渡邊, 2016)との相違点は、調査対象者の居住地が全国であること、調査対象者のサンプリングにおいて、原論文では、年代と男女の人数比に基づいているが、本研究では平成27年の国勢調査データに基づき、各年代男女の既婚率を算出し、各群の非婚者・既婚者の比率を決定した上で、年齢・性別による各セグメントに100名ずつのデータを収取するようにしたこと、さらには、関連尺度との相関係数を算出したことである。以下、結果について簡単にまとめてみたい。

最尤法による因子分析の結果では、スクリー基準で4因子、ガットマン基準で5因子であった。いずれも渡邊(2014)と同様の因子項目でまとまっていたが、4因子指定の結果では、ポジティブな影響源と重要性の項目が1つの因子にまとまっていた。ポジティブ影響源と重要性は渡邊(2014)でも因子間相関で.41と相対的に高い、中程度の相関を示しており、4因子でも一定のまとまりを示すことがうかがえた。また、本研究の結果として、渡邊(2014)よりも因子間相関が比較的高く、重要性と、

労働の対価、獲得困難性、ポジティブな影響源との間、ならびに労働の対価と獲得困難性との間に中程度の因子間相関が認められた点である。渡邊(2016)では、因子間相関は報告されていないので、こうした大学生との違いが何に起因するのかについては今後検討の余地があるのかもしれない。

ファイナンス関連の尺度との検討においては全般的に単純相関係数の値は低く、強い関連は示されなかった。しかし弱いながらも、ファイナンス満足とネガティブな影響源、ポジティブな影響源、獲得困難性に負の関連が見られ、ファイナンス効力感やファイナンス行動でも類似した方向で無相関検定では有意な結果が示されていたことから、広義のファイナンシャル・リテラシーとの関連もうかがえたと言えよう。しかしながら、その方向はファイナンス満足感が高いほど、お金に対する信念が低いという負の関連であり、結果の解釈には慎重さが求められるかもしれない。1つの解釈としては、ネガティブでもポジティブでもない信念を持っていることが、お金の影響を受けることが少ないととらえることで、お金の左右されない、特にネガティブな影響を受けないためにファイナンス効力感やファイナンス行動が上昇し、ファイナンス満足感も上がる可能性があるかもしれない。また、この結果は、お金を良いものあるいは努力の報酬ととらえている青年はファイナンシャル・リテラシーが高いとする結果(Sohn, et al., 2012)と一見矛盾するように見えるが、Sohn, et al. (2012)における「良いもの (good)」は「お金は重要だ」「お金は価値がある」といったポジティブな評価についての項目であり、渡邊(2014, 2016)のポジティブな影響源という「影響を与えるもの」とはまた違った側面を尋ねている。やはり、ポジティブ／ネガティブにかかわらず、影響を大きいとみなすかそうでないかが、ファイナンシャル・リテラシーと関連していることを意味しているように思われる。

家計運営マネジメント尺度では、論理的思考と労働の対価の間に、比較検討とポジティブな影響源、労働の対価、獲得困難性、重要性の間に、そして、好奇心とポジティブな影響源、労働の対価、重要性との間に極めて弱い正の相関がみられた。家計運営マネジメントは、家計管理・運営において求められる批判的思考を示す4側面であるが、「根拠に基づいた消費行動をとる」などの論理的な思考の側面が高いほど労働の対価が高く、購入時に商品を比べてみる比較検討を行うほどお金に対するポジティブな影響源、労働の対価、獲得困難性、重要性が高く、「お金の使い方を学び続けたい」という好奇心が高いほど、ポジティブな影響源、労働の対価、重要性が高かった。労働の対価、獲得困難性、重要性は社会経済におけるお金を扱うことの難しさや厳しさを示す側面でもあると考えられ、こうした社会経済の厳しい一側面が家計管理運営における批判的思考と弱いながらも関連があることが示されたと言えよう。

認知欲求は、弱いながらも得点が高いほど獲得困難性が低いという関連が見られた。認知欲求は、努力を要する認知活動に従事したり、それを楽しんだりする内発的な傾向であり(Cacioppo & Petty, 1982)、それが高いほどお金の獲得を難しくないととらえていることは、ファイナンス効力感や家計運営マネジメントの好奇心などを関連しつつ、お金を獲得できるという自信や効力感が反映されているようにも思われる。

不快情動回避心性が高いほど、弱いながらもポジティブな影響源、獲得困難性、重要性が高い結果が得られた。これも、不快情動回避心性が「不快情動との直面の困難さ」を表す心理的特性を示すものであり、回避・否認といった対処行動そのものではなく、その背景に存在する心性として想定されるものであること(福森・小川, 2005), を踏まえ、先の認知欲求とは逆方向の困難な課題に直面できない心性と考えると、お金の難しさ、厳しさに直面できず、お金のポジティブな影響や重要性は認識しているものの、同時に獲得困難性も高く認識しているのではないかと思われる。ちなみに、今回のデータで認知欲求と不快情動回避心性の単純相関係数を算出してみると、 $r=-.28$, ($p<.001$, $N=875$, $95\%IC[-.34, -.22]$)であった。

REC スケールは合理性が高いほど、獲得困難性と重要性が高いという結果が得られた。また、労働の対価の $r=.19$ と無相関検定では有意であったことを踏まえると、これは、大学生を対象とした渡邊(2014)と同様の結果であると言える。また、REC スケールの情緒性については、 $r \geq .10$ となる結果は見られておらず、これも渡邊(2014)と同様の結果であった。

最後に人口動態学的変数によるお金に対する信念各尺度の多変量分散分析の結果では、ポジティブな影響源において、既婚者で20代が40代、50代、60代よりも高く、20代で既婚者が非婚者よりも高いことが示され、ネガティブな影響源では、既婚の女性において、30代、50代、60代よりも20代が有意に高く、既婚の20代において男性よりも女性が高く、20代の女性で非婚者よりも既婚者の方が高いことが示された。労働の対価では男性よりも女性の方が高く、獲得困難性では既婚者において20代が50代、60代より、かつ40代が60代よりも高く、20代で非婚者よりも既婚者の方が高いことが示され、重要性では、年代について20代が50代、60代よりも高く、性別で男性よりも女性の方が高い結果が示されていた。全般的に年代では高齢層よりは若年層が高く、男性より女性が高く、婚姻状況は主効果としては影響を及ぼさないが若年層において既婚者の方が非婚者よりも高い傾向が示された。成人を対象とした渡邊(2016)の結果では、ネガティブな影響源で20代と30代が50代よりも高いこと、労働の対価では既婚者が非婚者よりも高く、獲得困難性では、40代において男性よりも女性の方が高いという結果であったが、今回の結果と比べてみるとかなり様相が異なっている。この相違がサンプルの居住地の違いなのか、データ収集の時期の違いなのか、サンプル抽出時の婚姻比率の扱いの違いなのか、あるいはその他の要因によるものなのかは慎重に検討する必要があるであろうが、改めて、同一尺度を用いた追試的検討によって、各種論文の知見を追認していく重要性が確認できたともいえよう。

一方で、一部の尺度ではあるが、渡邊(2016)でも大まかには若年層の方が高齢層よりも得点が高く、男性よりも女性の方が高いという本研究と同じ傾向の結果も確認できよう。ファイナンス効力感や満足感は若年層よりも高齢層の方が高く(神谷, 2018, 2020b), また、先にみたように、お金の影響を大きいととらえる方が低いファイナンシャル・リテラシーを示すことと併せて考えると、20代のような若年層においては十分なファイナンシャル・リテラシーを有しておらず、ファイナンス効力感も高くはないため、厳しい社会経済活動を通してお金から受ける影響やその重要性、獲得困

難性を高く評価しているものと考えられる。また、概して男性よりも女性の方が高かった結果を合わせて考えると、これらは、年代や性別という要因が示すものではなく、各セグメントにおける収入や所得によって影響を受けている可能性も否めない。平成30年間の経済不況を通して、若年層の所得は低下しており（内閣府，2015），また，正規職員に限った平均給与を見てみても男性の平均額は5,501千円だが，女性では3,387千円と大きく開いており，雇用におけるジェンダー格差はいまだ大きいままである（国税庁，2021）。特に若年で結婚した人たちや女性でお金に対する影響や獲得困難性を高くしている結果はこうした社会情勢がマクロな要因として影響しているように思われる。その意味では，渡邊（2016）との結果の相違は，単なるサンプルの居住地だけでなく，居住地と調査時期の交互作用といった可能性も考えうるであろう。むしろ，年代の要因にもコホート要因が交絡していることも考えられ，丁寧に検討を重ねる必要がある。

本研究では，成人を対象としたお金に対する信念を扱った渡邊（2016）の研究を追試的に検討してきた。その結果，渡邊（2014，2016）と同様，お金に対する信念尺度は5因子として構造化できることを示すとともに，お金がもたらす影響のポジティブ／ネガティブにかかわらず，お金の影響を大きいとみなすほど，ファイナンシャル・リテラシーが低いこと，そして，若年層の既婚者や女性といった相対的な低所得を意味する人口動態的なセグメントにおけるお金に対する信念の高さが示され，最後に社会変動における所得の問題と合わせて議論された。今後よりいっそう，若年層，既婚者，子育て世代などのファイナンシャル・リテラシーや家計運営マネジメントについて検討を重ねていくことが望まれる。

【註】

なお，既婚者には，データ収集の際に，配偶者にも同様の回答を求め，快諾が得られたもののみ調査に協力をしてもらった。これは別途，夫婦ペアデータによる検討を行うものであるが，このことでサンプルにゆがみが生じている可能性は否めない。また，これら配偶者データについては今回用いていない。

【付記】

改めまして，本調査にご協力いただきましたみなさま，ならびにデータの収集にご尽力頂きました㈱クロスマーケティングのみなさま，ならびにデータの移譲にあたって格段のご高配を賜り，科学論文の透明性を保障していただきました同社の島袋様，片野様はじめ関係各位に深謝申し上げます。なお，本研究は，科学研究費補助金（No.15K13123，20K02403）の助成を受けたものである。

【文献】

- Cacioppo, J. T., & Petty, R. E. (1982). The need for cognition. *Journal of Personality and Social Psychology*, 42(1), 116.
- 福森崇貴・小川俊樹（2005）．不快情動回避心性尺度の作成．筑波大学心理学研究，29，125-130.
- Furnham, A. (1984). Many sides of the coin: The psychology of money usage. *Personality and Individual*

- Differences*, 5, 501-509.
- 平山るみ・楠見 孝 (2004). 批判的思考態度が結論導出プロセスに及ぼす影響 証拠評価と結論生成課題を用いての検討 教育心理学研究, 52, 186-198.
- 神谷哲司 (2016). ファイナンシャル・リテラシーに関連する概念とその尺度について. 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 65(1), 119-134.
- 神谷哲司 (2017a). ファイナンシャル・リテラシー尺度開発の現状と課題. 心理学研究, 87(6), 651-668. DOI: [org/10.4992/jjpsy.87.15401](https://doi.org/10.4992/jjpsy.87.15401)
- 神谷哲司 (2017b). 成人を対象としたファイナンス効力感尺度の開発. 日本教育心理学会第59回総会論文集, P 発達049.
- 神谷哲司 (2018). 成人期男女におけるファイナンス知識・行動・満足度の横断的検討. 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 66(2), 173-187.
- 神谷哲司 (2020a). 家計運営モニタリング尺度の開発と成人期の横断的検討. 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 68(2), 61-77.
- 神谷哲司 (2020b). 成人用ファイナンス効力感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討. 教育心理学研究, 68(2), 160-173. DOI: [DOI:org/10.5926/jjep.68.160](https://doi.org/10.5926/jjep.68.160)
- 神山貴弥・藤原武弘 (1991) 認知欲求尺度に関する基礎的研究. 社会心理学研究 6(3), 184-192.
- 国税庁 (2021). 民間給与実態統計調査. Retrieved at 27th Sep. 2022. from <https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan2020/pdf/000.pdf>
- 文部科学省 (2013). 社会教育における消費者教育・金融経済教育の取組について. Retrieved at 27th Sep. 2022. From <https://www.fs.go.jp/frtc/kenkyu/gijiroku/20130129/04.pdf>
- 文部科学省 (2014). 文部科学省における金融経済教育の取組について. Retrieved at 27th Sep. 2022. from <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/saimu/kondankai/dai04/siryou7.pdf>
- 内閣府 (2015). 平成27年度少子化社会対策白書. Retrieved at 27th Sep. 2022. from <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2015/27webhonpen/html/>
- Rose, G. M., & Orr, L. M. (2007). Measuring and exploring symbolic money meanings. *Psychology & Marketing*, 24, 743-761.
- 佐々木土師二 (1984). 各種商品の購買態度の2次元構造 —REC scale による合理性と情緒性. 関西大学社会学部紀要, 16(2), 1-21.
- Serido, J. Shim, S., & Tang, C. (2013). A developmental model of financial capability: A framework for promoting a successful transition to adulthood. *International Journal of Behavioral Development*, 37, 287-297.
- Shim, S., Barber, B., Card, N., Xiao, J., & Serido, J. (2010). Financial socialization of first-year college students: The roles of parents, work, and education. *Journal of Youth and Adolescence*, 39, 1457-1470.
- 消費者教育推進会議 (2012). 消費者教育推進のための課題と方向 内閣府. Retrieved from http://www.cao.go.jp/consumer/iinkai/2012/086/doc/086_120424_shiryou3.pdf (2019年7月1日)
- Sohn, S.H., Joo, S.H., Grable, J.E., Lee, S., & Kim, M. (2012). Adolescents' financial literacy: The role of financial socialization agents, financial experiences, and money attitudes in shaping financial literacy among South Korean youth. *Journal of Adolescence*, 35, 969-980.
- Tang, T. L. P. (1992). The meaning of money revisited. *Journal of Organizational Behavior*, 197-202.

- Tang, T. L. P. (1993). The meaning of money: Extension and exploration of the money ethic scale in a sample of university students in Taiwan. *Journal of Organizational Behavior*, 93-99.
- 渡辺伸子 (2014). 大学生用お金に対する信念尺度の作成 応用心理学研究, 40, 11-22.
- 渡辺伸子 (2016). 人口統計学的変数がお金に対する信念に与える影響 応用心理学研究, 42, 50-51.
- 渡辺伸子・佐藤有耕 (2010). お金に対する態度に関する心理学的研究の動向. 筑波大学心理学研究, 40, 61-71.
- Yamauchi, K. T., & Templer, D. J. (1982). The development of a money attitude scale. *Journal of Personality Assessment*, 46(5), 522-528.

A Replication Study of Belief about Money during Adulthood

Tetsuji KAMIYA

(Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

This replicative research aims to examine beliefs about money among adults as well as Watanabe's (2016) study. An internet survey was administered to 875 men and women ranging in age from their 20s to their 60s. The results of factor analysis indicated that similarly to Watanabe (2014, 2016), the beliefs about money scale could be structured as five factors. An examination of the correlations between beliefs about money and financial literacy indicated that the greater the impact of money, regardless of the positivity/negativity of the impact of money, the lower the financial literacy of the respondents. In addition, examinations of beliefs about money by demographic variables showed that younger married people and women perceived the impact of money and the difficulty of acquiring it to be higher than non-married people, older people, and men. These results differ in many respects from the findings of Watanabe (2016), confirming that replicative examination is essential in academic research. Finally, based on the findings of this research, the low financial literacy of those with relatively low incomes, such as young married and women, was discussed along with the issue of income in social change.

Keywords: beliefs about money, financial literacy, demographic variables, family finance, adulthood.

